

2021年度事業計画

I 研修事業等

1. 見学会等の開催 [計5回]
日程未定 研究報告会・事例紹介等の開催を予定
2. 建築講座・フォーラム等の開催
6月5日 病院事業者向け病院建築講座 ～施設整備をお考えの方に～ [WEB配信]
7月12・13日 病院建築基礎講座 [WEB配信]
7月19日 福祉建築基礎講座 [WEB配信]
9月13・14日 医療福祉建築フォーラム [WEB配信]
3. JIHa ユースクラブOB交流会の開催 [WEB配信]
4. 研修協力
 - ・「医業経営コンサルタント」（日本医業経営コンサルタント協会）継続研修
 - ・「建築CPD」（建築技術教育普及センター）継続職能研修

II 調査研究事業

1. 課題研究の実施
 - ・実施見送り
2. 補助金研究の実施
 - ・申請中

III 編集発行事業

1. 会誌『医療福祉建築』（季刊）の編集発行
 - 211号（2021年4月号） 特集：COVID-19と病院建築
 - 212号（2021年7月号） 特集：人口減少時代における高齢者施設(仮)
 - 213号（2021年10月号） 特集：医療従事者の声(仮)
 - 214号（2022年1月号） 特集：合築・統合(仮)

IV 顕彰事業等

1. 「医療福祉建築賞 2021」の実施

選考委員：石井敏（東北工業大学工学部建築学科教授）委員長以下7名

V 情報収集発信事業

1. 「保健・医療・福祉施設建築情報シート集 2021」の作成

2. 「JIHa Data File 2021」の作成

3. 「JIHa ホームページ」の整備

4. 「INFORMATION FROM JIHA」（月刊；2021. 4. 1～2022. 3. 1）のメール配信

5. 「医療・高齢者施設に係わる施設基準関連情報」（INFORMATON FROM JIHA 付録）の提供

6. 医療・高齢者施設に関わる施設基準の解釈に関する行政確認の検討

7. 「医療福祉施設 計画・設計のための法令ハンドブック」更新情報提供

8. 「HOSPEX Japan 2021」医業経営セミナー関連セッション企画協力

9. 医療福祉建築賞受賞作品パネル展示及び冊子配布

- ・国際モダンホスピタルショウ 2021（日本病院会／日本経営協会主催）※冊子配布のみ
- ・日本医業経営コンサルタント学会（日本医業経営コンサルタント協会主催）
- ・HOSPEX Japan 2021（日本医療福祉設備協会／日本能率協会主催）

10. 「メディカルオンライン」協会誌掲載

11. 「会友制度」の実施

12. 新型コロナウイルス感染症対策に関連する法令、通知およびガイドライン等情報の提供

VI 国際交流事業

未定

収支(損益)予算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

一般社団法人日本医療福祉建築協会

(単位:円)

科 目	2021年度予算額	2020年度予算額	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,000]	[0]	[1,000]
基本財産受取利息	1,000	0	1,000
受取会費・入会金	[20,978,000]	[21,415,000]	[△ 437,000]
受取会費	20,698,000	21,115,000	△ 417,000
受取入会金	280,000	300,000	△ 20,000
事業収益	[26,033,000]	[25,671,000]	[362,000]
顕彰事業収益	2,640,000	2,112,000	528,000
研修事業収益	8,708,000	10,171,000	△ 1,463,000
編集発行事業収益	3,056,000	3,256,000	△ 200,000
補助金研究事業収益	11,629,000	10,132,000	1,497,000
雑収益	[3,000]	[1,000]	[2,000]
受取利息	3,000	1,000	2,000
経常収益合計	47,015,000	47,087,000	△ 72,000
(2) 経常費用			
事業費	[33,485,000]	[37,356,000]	[△ 3,871,000]
顕彰事業費	5,161,000	4,861,000	300,000
課題研究事業費	588,000	965,000	△ 377,000
研修事業費	7,139,000	11,410,000	△ 4,271,000
編集発行事業費	8,683,000	9,854,000	△ 1,171,000
国際交流事業費	284,000	133,000	151,000
補助金研究事業費	11,630,000	10,133,000	1,497,000
管理費	[11,442,000]	[12,591,000]	[△ 1,149,000]
給料手当	5,323,000	6,926,000	△ 1,603,000
退職給付費用	237,000	250,000	△ 13,000
顧問料	330,000	330,000	0
福利厚生費	912,000	1,078,000	△ 166,000
旅費交通費	10,000	10,000	0
会議費	85,000	618,000	△ 533,000
通信費	375,000	247,000	128,000
印刷費	251,000	238,000	13,000
委託費	995,000	0	995,000
消耗品費	215,000	235,000	△ 20,000
事務局整備費	120,000	20,000	100,000
光熱水費	130,000	130,000	0
公租公課	702,000	657,000	45,000
交際費	70,000	70,000	0
貸借料	1,492,000	1,492,000	0
リース料	15,000	119,000	△ 104,000
雑費	180,000	171,000	9,000
経常費用計	44,927,000	49,947,000	△ 5,020,000
評価損益等調整前当期経常増減額	2,088,000	△ 2,860,000	4,948,000
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	2,088,000	△ 2,860,000	4,948,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,088,000	△ 2,860,000	4,948,000
当期一般正味財産増減額	2,088,000	△ 2,860,000	4,948,000
一般正味財産期首残高	61,663,769	59,781,510	1,882,259
一般正味財産期末残高	63,751,769	56,921,510	6,830,259
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	63,751,769	56,921,510	6,830,259